

データ編

目次

主要な経営指標等の推移	54	⑧担保別貸付金残高	74
事業の概要		⑨使途別の貸付金残高および構成比	74
Ⅰ 保険引受の状況		⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	74
①元受正味保険料	55	⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	74
②受再正味保険料	55	⑫保険業法に基づく債権の状況	75
③支払再保険料(出再正味保険料)	55	⑬有形固定資産および有形固定資産合計の残高	75
④正味収入保険料	55	⑭特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	75
⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	56	⑮保険契約準備金	76
⑥解約返戻金	56	⑯責任準備金積立水準	76
⑦元受正味保険金	56	⑰引当金明細表	77
⑧受再正味保険金	56	⑱貸付金償却の額	77
⑨回収再保険金	57	⑲資本金等明細表	77
⑩未収再保険金の推移	57	Ⅲ 損益の明細	
⑪正味支払保険金・正味損害率	57	①有価証券売却損益および評価損	77
⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率	57	②売買目的有価証券運用損益	77
⑬保険引受利益	58	③固定資産処分損益	77
⑭正味損害率・正味事業費率およびその合算率	58	④事業費(含む損害調査費)	78
⑮出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	58	⑤減価償却費明細表	78
⑯出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	59	Ⅳ 時価情報等	
⑰出再保険料の格付ごとの割合	59	①有価証券	78
⑱損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動	59	②金銭の信託	79
⑲期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	59	③デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)	79
⑳事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	60	④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	79
㉑契約者配当金の額	60	⑤先物外国為替取引	79
Ⅱ 資産運用の状況		⑥有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く)	79
①資産運用方針	60	⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限り)	79
②運用資産の概況	60	Ⅴ 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書	79
③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)	61	Ⅵ その他	79
④海外投融資残高	61		
Ⅲ 単体ソルベンシー・マージン比率	62		
経理の状況			
Ⅰ 財務諸表			
①貸借対照表	64		
②損益計算書	68		
③株主資本等変動計算書	69		
④キャッシュ・フロー計算書	71		
⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移	72		
⑥1株当たり配当金等の推移	73		
Ⅱ 資産・負債の明細			
①現金及び預貯金	73		
②商品有価証券	73		
③保有有価証券	73		
④保有有価証券利回り(運用資産利回り)	73		
⑤有価証券残存期間別残高	74		
⑥業種別保有株式の額	74		
⑦貸付金の残存期間別の残高	74		
		会社の概要	
		株主・株式の状況	
		①基本事項	80
		②株式分布状況および上位10名の株主	80
		③資本金の推移および最近の新株の発行	80
		取締役・監査役および執行役員一覧	81
		会社の組織	82
		従業員の状況	83
		開示項目一覧	84

※本誌に記載されている当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。
※本誌における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正 味 収 入 保 険 料 (対 前 期 増 減 率)		119,352 (5.5%)	129,645 (8.6%)	139,548 (7.6%)	143,760 (3.0%)	150,540 (4.7%)
保 険 引 受 利 益 (対 前 期 増 減 率)		6,165 (22.1%)	13,201 (114.1%)	7,860 (△40.5%)	8,720 (10.9%)	5,146 (△41.0%)
経 常 収 益 (対 前 期 増 減 率)		121,728 (5.8%)	132,445 (8.8%)	140,941 (6.4%)	145,194 (3.0%)	152,088 (4.7%)
経 常 利 益 (対 前 期 増 減 率)		8,072 (17.0%)	14,694 (82.0%)	9,070 (△38.3%)	9,953 (9.7%)	6,478 (△34.9%)
当 期 純 利 益 (対 前 期 増 減 率)		5,808 (16.2%)	10,161 (74.9%)	6,418 (△36.8%)	7,105 (10.7%)	4,590 (△35.4%)
正 味 損 害 率		58.1%	50.8%	51.4%	58.1%	61.0%
正 味 事 業 費 率		27.6%	28.0%	26.6%	26.4%	26.5%
利 息 及 び 配 当 金 収 入 (対 前 期 増 減 率)		1,337 (△2.6%)	1,294 (△3.2%)	1,291 (△0.2%)	1,374 (6.4%)	1,483 (8.0%)
運 用 資 産 利 回 り (インカム利回)		0.74%	0.66%	0.61%	0.60%	0.63%
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回)		1.11%	0.79%	0.61%	0.60%	0.64%
有 価 証 券 残 高		147,813	150,705	144,241	170,983	189,056
貸 付 金 残 高		-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 残 高		139,157	154,635	171,972	183,421	192,554
資 本 金 (発 行 済 株 式 の 総 数)		20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)
純 資 産 額		37,785	45,032	41,740	42,186	39,456
総 資 産 額		234,870	258,610	279,766	293,100	304,902
積 立 勘 定 と し て 経 理 さ れ た 資 産 額		-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率		16.1%	17.4%	14.9%	14.4%	12.9%
配 当 性 向		50.0%	92.2%	100.0%	100.0%	104.1%
単 体 ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 比 率		872.3%	861.7%	813.3%	789.8%	734.1%
従 業 員 数		1,351名	1,455名	1,457名	1,517名	1,518名

※本誌における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

事業の概要

Ⅰ 保険引受の状況

①元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2021年度			2022年度			2023年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		8,124	5.7	59.7	8,513	5.8	4.8	8,516	5.5	0.0
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		9,202	6.5	2.3	9,486	6.5	3.1	9,821	6.3	3.5
自 動 車		124,309	87.8	6.9	128,580	87.7	3.4	136,380	88.1	6.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		141,636	100.0	8.6	146,580	100.0	3.5	154,718	100.0	5.6
従 業 員 一 人 当 た り		97		8.5	96		△0.6	101		5.5
元 受 正 味 保 険 料										

(注)1. 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)

2. 従業員一人当たり元受正味保険料=元受正味保険料÷従業員数

3. 当社には積立保険料はありません。

②受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2021年度			2022年度			2023年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		0	0.0	59.7	0	0.0	31.1	0	0.1	62.5
海 上		-	-	△100.0	0	0.0	-	-	-	△100.0
傷 害		305	18.2	4.5	314	18.8	3.0	325	20.3	3.5
自 動 車		3	0.2	3.9	3	0.2	4.9	3	0.2	6.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,367	81.6	△9.1	1,353	80.9	△1.1	1,273	79.4	△5.9
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,677	100.0	△6.9	1,672	100.0	△0.3	1,604	100.0	△4.1

(注)受再正味保険料=受再保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)

③支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	2021年度			2022年度			2023年度		
		金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)
火 災		3,420	90.9	59.1	3,919	87.2	14.6	4,759	82.3	21.4
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		18	0.5	148.8	184	4.1	887.4	499	8.6	171.1
自 動 車		325	8.7	△13.5	388	8.7	19.4	522	9.0	34.4
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		3,765	100.0	48.6	4,492	100.0	19.3	5,782	100.0	28.7

(注)支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

④正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2021年度			2022年度			2023年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		4,703	3.4	60.1	4,594	3.2	△2.3	3,757	2.5	△18.2
海 上		-	-	△100.0	0	0.0	-	-	-	△100.0
傷 害		9,489	6.8	2.2	9,617	6.7	1.3	9,648	6.4	0.3
自 動 車		123,986	88.8	7.0	128,194	89.2	3.4	135,861	90.2	6.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,367	1.0	△9.1	1,353	0.9	△1.1	1,273	0.8	△5.9
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		139,548	100.0	7.6	143,760	100.0	3.0	150,540	100.0	4.7

(注)正味収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区 分	年 度	2021年度	2022年度	2023年度
		国 内 契 約	100.0	100.0
海 外 契 約		-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

⑥解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021年度	2022年度	2023年度
		火 災	50	65
海 上		-	-	-
傷 害		0	0	0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,042	1,142	1,196
そ の 他		42	35	40
合 計		-	-	-
合 計		1,135	1,244	1,289

(注) 解約返戻金 = 元受解約返戻金 + 受再解約返戻金

⑦元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021年度		2022年度		2023年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		868	1.4	2,088	2.8	2,215	2.7
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		3,194	5.3	4,421	6.0	3,722	4.6
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		56,388	93.3	67,243	91.2	75,064	92.7
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-
合 計		60,451	100.0	73,754	100.0	81,003	100.0

(注) 元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入

⑧受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021年度		2022年度		2023年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		1	0.1	2	0.1	-	-
海 上		0	0.0	△3	△0.2	△19	△1.3
傷 害		104	7.3	237	15.3	139	9.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		2	0.2	0	0.0	0	0.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,329	92.4	1,316	84.8	1,428	92.2
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	-
合 計		1,438	100.0	1,553	100.0	1,548	100.0

(注) 受再正味保険金 = 受再保険金 - 受再保険金戻入

⑨回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2021年度		2022年度		2023年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		325	84.2	828	43.9	591	48.8
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		7	1.9	140	7.5	234	19.4
自 動 車		53	13.8	918	48.6	385	31.8
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		386	100.0	1,887	100.0	1,211	100.0

(注)回収再保険金=再保険金-再保険金割戻

⑩未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種 目 計	年 度	2021年度	2022年度	2023年度
(A) 年 度 開 始 時 の 未 収 再 保 険 金		107(-)	74(-)	331(-)
(B) 当 該 年 度 に 回 収 で き る 事 由 が 発 生 し た 額		96(-)	1,122(-)	667(-)
(C) 当 該 年 度 回 収 等		128(-)	866(-)	901(-)
(D) 年 度 末 の 未 収 再 保 険 金 (A) + (B) - (C)		74(-)	331(-)	97(-)

(注)1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑪正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種 目	年 度	2021年度			2022年度			2023年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		544	0.9	16.4	1,262	1.7	33.6	1,624	2.0	51.3
海 上		0	0.0	-	△3	△0.0	-	△19	△0.0	-
傷 害		3,291	5.4	38.6	4,517	6.2	51.6	3,627	4.5	42.1
自 動 車		56,337	91.6	53.2	66,326	90.3	59.0	74,679	91.8	62.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,329	2.2	97.2	1,316	1.8	97.3	1,428	1.8	112.1
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		61,503	100.0	51.4	73,419	100.0	58.1	81,339	100.0	61.0

(注)1. 正味支払保険金=元受正味保険金+受再正味保険金-回収再保険金

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2021年度	2022年度	2023年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費		37,067	38,005	39,921
保 険 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		34,926	35,874	37,825
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		2,141	2,131	2,096
正 味 事 業 費 率		26.6%	26.4%	26.5%

(注)正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑬ 保険引受利益

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021年度	2022年度	2023年度
保 險 引 受 収 益		139,636	143,866	150,670
保 險 引 受 費 用		96,848	99,270	107,697
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		34,926	35,874	37,825
そ の 他 収 支		△1	△1	△1
保 險 引 受 利 益		7,860	8,720	5,146

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

[保険種目別保険引受利益]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2021年度	2022年度	2023年度
火 災		△4,293	△3,276	△3,567
海 上		0	3	19
傷 害		△1,139	△1,905	△756
自 動 車		13,292	13,897	9,450
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-
そ の 他		-	-	-
合 計		7,860	8,720	5,146

⑭ 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2021年度			2022年度			2023年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		16.4	63.0	79.4	33.6	69.4	102.9	51.3	88.8	140.0
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		38.6	24.8	63.4	51.6	22.4	74.0	42.1	20.2	62.3
自 動 車		53.2	25.6	78.9	59.0	25.5	84.5	62.1	25.5	87.6
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		97.2	-	97.2	97.3	-	97.3	112.1	-	112.1
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		51.4	26.6	78.0	58.1	26.4	84.5	61.0	26.5	87.5

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

⑮ 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2021年度			2022年度			2023年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		71.9	216.7	288.6	64.4	133.0	197.4	66.1	103.5	169.7
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		72.6	44.4	117.0	91.7	39.4	131.2	71.3	34.9	106.3
(医 療)		(52.5)	/	/	(82.7)	/	/	(57.7)	/	/
(が ん)		(75.0)	/	/	(91.4)	/	/	(75.1)	/	/
(介 護)		(-)	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(そ の 他)		(42.3)	/	/	(97.6)	/	/	(49.7)	/	/
自 動 車		59.1	26.3	85.4	62.2	25.7	87.9	67.4	26.2	93.6
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		59.8	29.2	88.9	63.4	28.3	91.7	67.5	28.4	95.9

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

⑯出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2022年度	11(-)	96.1(-)
2023年度	11(-)	95.4(-)

(注)1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑰出再保険料の格付ごとの割合

(単位:%)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2022年度	80.2(-)	-(-)	19.8(-)	100.0(-)
2023年度	69.8(-)	-(-)	30.2(-)	100.0(-)

(注)1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

〈格付区分の方法〉

S&P社およびAMBest社の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は低い方の格付を使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています。)

これら2社の格付がない場合は、ムーディーズ社の格付を使用しています。(A3は、「A以上」に区分しています。)

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑱損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額 = 既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額 		
経常利益の減少額	2022年度	447百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	892百万円
	2023年度	492百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	907百万円

⑲期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2019年度	41,159	19,336	20,446	1,376
2020年度	40,469	18,507	19,209	2,753
2021年度	38,967	17,555	21,501	△90
2022年度	44,556	21,046	22,662	848
2023年度	46,899	24,202	22,724	△27

(注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑳事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

[自動車保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	56,408			52,846			61,634			70,536			79,715		
1年後	54,946	0.974	△1,462	53,288	1.008	441	61,533	0.998	△100	71,193	1.009	657			
2年後	54,788	0.997	△158	52,791	0.991	△496	60,893	0.990	△640						
3年後	54,490	0.995	△297	52,611	0.997	△180									
4年後	54,486	1.000	△4												
最終損害見積り額		54,486			52,611			60,893			71,193			79,715	
累計保険金		53,165			49,033			55,444			61,393			52,052	
支払備金		1,320			3,577			5,448			9,800			27,662	

[傷害保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	3,358			2,825			3,274			4,341			3,642		
1年後	3,400	1.012	41	2,905	1.028	79	3,388	1.035	113	4,403	1.014	62			
2年後	3,407	1.002	7	2,917	1.004	11	3,406	1.006	18						
3年後	3,412	1.001	4	2,960	1.015	43									
4年後	3,418	1.002	6												
最終損害見積り額		3,418			2,960			3,406			4,403			3,642	
累計保険金		3,412			2,914			3,373			4,320			2,927	
支払備金		6			45			33			83			714	

[賠償保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	-			-			-			-			-		
1年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
2年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
3年後	-	-	-	-	-	-									
4年後	-	-	-												
最終損害見積り額		-			-			-			-			-	
累計保険金		-			-			-			-			-	
支払備金		-			-			-			-			-	

(注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

㉑契約者配当金の額 該当ありません。

Ⅲ 資産運用の状況

① 資産運用方針

保険契約の負債特性を踏まえた投資区分を設け、流動性および安全性の高い円貨建債券への投資を基本に運用を行っています。市場環境や金利動向ならびに信用リスクの変化等を勘案しつつ、適宜、最適な投資対象・投資時期を選択し、中期的に安定した運用収益を確保することを目標にポートフォリオを構築しています。

② 運用資産の概況

(単位:百万円)

区分	年度	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預金	貯金	49,130	17.6	31,731	10.8	24,290	8.0
一口	一口	30,000	10.7	30,000	10.2	30,000	9.8
買入	現貨	-	-	-	-	-	-
債券	借入金	-	-	-	-	-	-
買入	商品	-	-	-	-	-	-
商品	金の	-	-	-	-	-	-
有価	証券	144,241	51.6	170,983	58.3	189,056	62.0
貸付	・	-	-	-	-	-	-
土地	建物	115	0.0	91	0.0	91	0.0
運用	資産	223,487	79.9	232,807	79.4	243,438	79.8
総	資産	279,766	100.0	293,100	100.0	304,902	100.0

③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2021年度		2022年度		2023年度	
		収入金額	利回り(%)	収入金額	利回り(%)	収入金額	利回り(%)
預 貯 金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
コ ー ル ー		2	0.01	2	0.01	3	0.01
買 現 先 勘 定		-	-	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券		1,289	0.88	1,370	0.85	1,480	0.83
貸 付 金 物		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		-	-	-	-	-	-
小 計		1,291	0.61	1,374	0.60	1,483	0.63
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		1,291	0.61	1,374	0.60	1,483	0.63
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)			0.61		0.60		0.64
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り			0.39		0.45		0.51

(注)1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=利息及び配当金収入
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額* - 前期末評価差額*)
 - ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*
- * 税効果控除前の金額による。

④海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 株 式	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	1,197	100.0	496	100.0	499	100.0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	1,197	100.0	496	100.0	499	100.0
合 計		1,197	100.0	496	100.0	499	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り	運 用 資 産 利 回 り (イン カ ム 利 回 り)	0.41%		0.50%		0.17%	
	資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)	0.41%		0.50%		0.17%	
	(参 考) 時 価 総 合 利 回 り	1.58%		0.50%		0.63%	

(注)「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る資産について、「③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)」の「(注)2. 利回りの計算方法」と同様の方法により算出したものです。

III 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		66,674	71,522	76,402	78,568	77,608
資本金または基金等		34,252	35,040	35,040	35,042	34,854
価格変動準備金		268	298	327	361	399
危険準備金		131	140	148	156	163
異常危険準備金		27,860	32,315	38,076	41,052	40,974
一般貸倒引当金		-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		783	772	352	49	△244
土地の含み損益		-	-	-	-	-
払戻積立金超過額		-	-	-	-	-
負債性資本調達手段等		-	-	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-	-	-	-
控除項目		-	-	-	-	-
その他		3,379	2,956	2,457	1,905	1,460
(B) 単体リスクの合計額		15,286	16,598	18,787	19,895	21,142
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$						
一般保険リスク (R ₁)		13,711	14,616	15,739	16,572	17,268
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		0	0	0	0	0
予定利率リスク (R ₃)		132	142	151	159	167
資産運用リスク (R ₄)		1,829	2,005	1,958	2,339	2,537
経営管理リスク (R ₅)		335	364	407	435	463
巨大災害リスク (R ₆)		1,100	1,460	2,500	2,700	3,200
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率		872.3%	861.7%	813.3%	789.8%	734.1%
$[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$						

(注) 上表の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等

貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当等の剰余金の処分として社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。

2. 価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金です。

3. 危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。

4. 異常危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。

5. 一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。当社は該当ありません。

6. その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)

その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額金およびその評価差額金に対応する繰延ヘッジ損益の金額です。

7. 土地の含み損益

土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。当社は該当ありません。

8. 払戻積立金超過額

貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。当社は該当ありません。

9. 負債性資本調達手段等

劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。当社は該当ありません。

10. 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額

上記8.9.の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額を単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。

11. 控除項目

他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。

12. その他

貸借対照表の純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額等です。

【単体ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(単体リスクの合計額: 表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額: 表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

単体ソルベンシー・マージン比率(%) =

$$\frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険

(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)

②予定利率上の危険(予定利率リスク)

実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

③資産運用上の危険(資産運用リスク)

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

④経営管理上の危険(経営管理リスク)

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの

⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

●単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「PwC Japan有限責任監査法人」の監査を受けています。

Ⅰ 財務諸表

①貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度(2023年3月31日現在)		2023年度(2024年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現 金 及 び 預 貯 金		31,731	10.83	24,290	7.97	△7,441
現 金		0		0		
預 貯 金		31,731		24,290		
コ ー ル ロ ー ン		30,000	10.24	30,000	9.84	-
有 価 証 券		170,983	58.34	189,056	62.01	18,072
国 債		85,352		103,327		
地 方 債		39,990		40,568		
社 債		44,612		44,059		
株 式		531		601		
外 国 証 券		496		499		
有 形 固 定 資 産		1,054	0.36	745	0.24	△308
建 物		91		91		
建 設 仮 勘 定		1		4		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		961		649		
無 形 固 定 資 産		22,791	7.78	21,495	7.05	△1,296
ソ フ ト ウ ェ ア		9,615		19,840		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		13,165		1,643		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		11		10		
そ の 他 資 産		20,123	6.87	23,017	7.55	2,893
未 収 保 険 料		1,231		1,224		
再 保 険 貸		152		243		
外 国 再 保 険 貸		273		38		
未 収 金		11,626		13,211		
未 収 収 益		99		106		
預 託 金		748		700		
仮 払 金		5,992		7,492		
繰 延 税 金 資 産		16,414	5.60	16,297	5.34	△117
資 産 の 部 合 計		293,100	100.00	304,902	100.00	11,802

<負債及び純資産の部>

(単位：百万円)

科 目	2022年度(2023年3月31日現在)		2023年度(2024年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	230,417	78.61	244,255	80.11	13,838
支 払 備 金	46,995		51,700		
責 任 準 備 金	183,421		192,554		
そ の 他 負 債	16,519	5.64	17,152	5.63	632
再 保 険 借	817		1,259		
外 国 再 保 険 借	47		72		
未 払 法 人 税 等	870		425		
預 り 金	88		88		
未 払 金	6,445		6,227		
仮 受 金	8,250		9,079		
退 職 給 付 引 当 金	2,481	0.85	2,579	0.85	97
賞 与 引 当 金	1,124	0.38	1,048	0.34	△76
役 員 賞 与 引 当 金	8	0.00	11	0.00	2
特 別 法 上 の 準 備 金	361	0.12	399	0.13	38
価 格 変 動 準 備 金	361		399		
負 債 の 部 合 計	250,914	85.61	265,446	87.06	14,532
(純資産の部)					
資 本 金	20,000	6.82	20,000	6.56	-
資 本 剰 余 金	3,389	1.16	3,389	1.11	-
資 本 準 備 金	3,389		3,389		
利 益 剰 余 金	18,756	6.40	16,242	5.33	△2,513
利 益 準 備 金	5,332		6,753		
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,424		9,489		
繰 越 利 益 剰 余 金	13,424		9,489		
株 主 資 本 合 計	42,146	14.38	39,632	13.00	△2,513
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	39	0.01	△176	△0.06	△216
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	39	0.01	△176	△0.06	△216
純 資 産 の 部 合 計	42,186	14.39	39,456	12.94	△2,729
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	293,100	100.00	304,902	100.00	11,802

【貸借対照表の注記(2023年度)】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっています。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法により償却しています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しています。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
7. 役員賞与引当金は、取締役に対する中期事業計画の達成度に応じた業績連動報酬の支給見込額を基準に計上しています。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
9. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
10. 当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。
11. 会計上の見積りに関する事項は次のとおりです。
 保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てています。
 支払備金は、既発生既報告の支払備金(保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金のうち、まだ支払っていない金額。以下「普通支払備金」という)と、既発生未報告の支払備金(まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金。以下「IBNR備金」という)から構成されます。

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(単位:百万円)

普通支払備金	45,128
IBNR備金	6,571
支払備金	51,700

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、将来の支払額を見積り計上しています。

IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、積立所要額を見積っています。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容に加え、過去の支払実績や将来の環境変化による影響などを考慮し、将来の支払額を見積っています。

IBNR備金は、過去の保険金等の支払傾向、将来の物価変動をはじめとする内外的環境変化の予測、ならびにそれらを基にした見積り手法の選択等を主要な仮定としています。

③ 翌事業年度の影響

各事象の将来における状況変化等により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

12. 金融商品に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険契約の負債特性を踏まえた投資区分を設け、流動性および安全性の高い国内公債への投資を基本に運用を行っています。市場環境や金利動向ならびに信用リスクの変化等を勘案しつつ、適宜、最適な投資対象・投資時期を選択し、安定した運用収益を確保することを目指しています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金です。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されています。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債、円貨建て外国債券および政策投資として取得した株式を保有しています。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的を実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っています。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	24,290	24,290	-
コールローン	30,000	30,000	-
有価証券			
満期保有目的の債券	88,886	83,665	△5,221
その他有価証券	100,169	100,169	-
未収金	13,211	13,211	-
資産計	256,558	251,336	△5,221

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、預貯金、コールローン、未収金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	-	19,342	-	19,342
地方債	-	38,949	-	38,949
社債	-	40,776	-	40,776
株式	601	-	-	601
外国証券	-	499	-	499
資産計	601	99,567	-	100,169
負債計	-	-	-	-

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	79,064	-	79,064
地方債	-	1,761	-	1,761
社債	-	2,839	-	2,839
資産計	-	83,665	-	83,665
負債計	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しています。

債券は業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等第三者から入手した価格によっており、主にレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド等が含まれています。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は6,979百万円です。

14. 関係会社に対する金銭債権総額は1百万円、金銭債務総額は764百万円です。

15. 繰延税金資産の総額は16,297百万円、繰延税金負債は該当ありません。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金11,573百万円、支払備金972百万円です。

当社はグループ通算制度を適用しています。また、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っています。

16. (1) 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	51,621百万円
同上にかかる出再支払備金	456百万円
差引(イ)	51,164百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	535百万円
計(イ+口)	51,700百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	149,246百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,198百万円
差引(イ)	148,047百万円
その他の責任準備金(口)	44,507百万円
計(イ+口)	192,554百万円

17. 1株当たりの純資産額は、98,640円50銭です。

算定上の基礎である純資産額は39,456百万円であり、期末発行済株式数は400千株です。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	2,459百万円
未認識数理計算上の差異	119百万円
退職給付引当金	2,579百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度		
	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	比較増減
経 常 収 益	145,194	152,088	6,893
保 険 引 受 収 益	143,866	150,670	6,803
正 味 収 入 保 険 料	143,760	150,540	
積 立 保 険 料 等 運 用 益	106	129	
資 産 運 用 収 益	1,267	1,366	98
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,374	1,483	
有 価 証 券 売 却 益	-	12	
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△106	△129	
そ の 他 経 常 収 益	60	52	△8
経 常 費 用	135,241	145,610	10,368
保 険 引 受 費 用	99,270	107,697	8,426
正 味 支 払 保 険 金	73,419	81,339	
損 害 調 査 費	10,086	10,421	
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	2,131	2,096	
支 払 備 金 繰 入 額	2,183	4,704	
責 任 準 備 金 繰 入 額	11,449	9,133	
そ の 他 保 険 引 受 費 用	0	0	
資 産 運 用 費 用	-	-	-
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	35,964	37,902	1,937
そ の 他 経 常 費 用	6	9	3
そ の 他 の 経 常 費 用	6	9	
経 常 利 益	9,953	6,478	△3,474
特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	41	56	15
固 定 資 産 処 分 損	7	18	
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	34	38	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	34	38	
税 引 前 当 期 純 利 益	9,911	6,421	△3,489
法 人 税 及 び 住 民 税	3,520	1,629	△1,890
法 人 税 等 調 整 額	△714	201	916
法 人 税 等 合 計	2,805	1,831	△974
当 期 純 利 益	7,105	4,590	△2,515

【損益計算書の注記(2023年度)】

- 関係会社との取引による費用総額は808百万円、収益は該当ありません。
- (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	156,322百万円
支払再保険料	5,782百万円
差引	150,540百万円
- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	82,551百万円
回収再保険金	1,211百万円
差引	81,339百万円
- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	3,036百万円
出再保険手数料	939百万円
差引	2,096百万円
- (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	4,691百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	15百万円
差引(イ)	4,676百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	28百万円
計(イ+口)	4,704百万円
- (5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	9,230百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△3百万円
差引(イ)	9,233百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△100百万円
計(イ+口)	9,133百万円
- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
コールローン利息	3百万円
有価証券利息・配当金	1,480百万円
計	1,483百万円

- 1株当たりの当期純利益金額は、11,475円72銭です。
算定上の基礎である当期純利益は4,590百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。
また、普通株式の期中平均株式数は400千株です。
- 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

勤務費用	267百万円
利息費用	25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
退職給付費用	297百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	229百万円
計	527百万円

- 当事業年度における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.5%です。
- 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	ソニー銀行株式会社	なし	資金の貸付 役員の兼任	コールローンによる資金の貸付	-	コールローン	30,000
				利息の受取	3	未収収益	0
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	7,339	未払金	800

- (注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しています。
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
3. 資金の貸付について、取引金額は前期末時点との差引き金額を記載しています。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

③株主資本等変動計算書

[2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)]

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	4,048	14,020	18,069	41,458
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	1,283	△7,701	△6,418	△6,418
当期純利益	-	-	-	-	7,105	7,105	7,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,283	△595	687	687
当期末残高	20,000	3,389	3,389	5,332	13,424	18,756	42,146

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	282	282	41,740
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△6,418
当期純利益	-	-	7,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242	△242	△242
当期変動額合計	△242	△242	445
当期末残高	39	39	42,186

[2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)]

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	5,332	13,424	18,756	42,146
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	1,420	△8,524	△7,104	△7,104
当期純利益	-	-	-	-	4,590	4,590	4,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,420	△3,934	△2,513	△2,513
当期末残高	20,000	3,389	3,389	6,753	9,489	16,242	39,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39	39	42,186
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△7,104
当期純利益	-	-	4,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	△216	△216
当期変動額合計	△216	△216	△2,729
当期末残高	△176	△176	39,456

【株主資本等変動計算書の注記(2023年度)】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発 行 済 株 式 普 通 株 式	400	-	-	400

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	7,104	17,760	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	4,778	利益剰余金	11,945	2024年3月31日	2024年6月18日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		9,911	6,421	△3,489
減価償却費		2,953	4,252	1,299
支払備金の増減額(△は減少)		2,183	4,704	2,520
責任準備金の増減額(△は減少)		11,449	9,133	△2,315
退職給付引当金の増減額(△は減少)		117	97	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)		△138	△76	61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		5	2	△2
価格変動準備金の増減額(△は減少)		34	38	3
利息及び配当金収入		△1,374	△1,483	△109
有価証券関係損益(△は益)		-	△12	△12
有形固定資産関係損益(△は益)		7	18	11
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		1,728	△2,633	△4,361
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		344	1,669	1,325
小計		27,221	22,133	△5,088
利息及び配当金の受取額		1,448	1,488	40
法人税等の支払額		△4,699	△2,721	1,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,970	20,900	△3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△43,897	△27,347	16,550
有価証券の売却・償還による収入		16,749	8,974	△7,774
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△27,148	△18,372	8,775
有形固定資産の取得による支出		△181	△146	34
その他		△7,621	△2,718	4,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,951	△21,237	13,713
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△6,418	△7,104	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,418	△7,104	△686
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△17,398	△7,441	9,957
現金及び現金同等物期首残高		49,130	31,731	△17,398
現金及び現金同等物期末残高		31,731	24,290	△7,441

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2023年度)】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (2024年3月31日現在)

現金及び預貯金	24,290百万円
現金及び現金同等物	24,290百万円
3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業にかかる資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科 目		年 度	2021年度末	2022年度末	2023年度末
資 産 の 部	現 金 及 び 預 貯 金		49,130	31,731	24,290
	一 般 債 券		30,000	30,000	30,000
	有 形 固 定 資 産		144,241	170,983	189,056
	無 形 固 定 資 産		1,353	1,054	745
	そ の 他 資 産		17,578	22,791	21,495
	繰 延 税 金 資 産		21,856	20,123	23,017
	資 産 の 部 合 計		279,766	293,100	304,902
負 債 及 び 純 資 産 の 部	保 険 契 約 準 備 金		216,784	230,417	244,255
	そ の 他 負 債		17,282	16,519	17,152
	退 職 給 付 引 当 金		2,364	2,481	2,579
	賞 与 引 当 金		1,263	1,124	1,048
	役 員 賞 与 引 当 金		3	8	11
	価 格 変 動 準 備 金		327	361	399
	負 債 の 部 合 計		238,026	250,914	265,446
	資 本 剰 余 金		20,000	20,000	20,000
	資 本 剰 余 金		3,389	3,389	3,389
	利 益 剰 余 金		18,069	18,756	16,242
株 主 資 本 合 計		41,458	42,146	39,632	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		282	39	△176	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		282	39	△176	
純 資 産 の 部 合 計		41,740	42,186	39,456	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		279,766	293,100	304,902	

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科 目		年 度	2021年度	2022年度	2023年度
経 常 収 益			140,941	145,194	152,088
保 険 引 受 収 益			139,636	143,866	150,670
(うち正味収入保険料)			139,548	143,760	150,540
資 産 運 用 収 益			1,209	1,267	1,366
(うち利息及び配当金収入)			1,291	1,374	1,483
(うち有価証券売却益)			6	-	12
そ の 他 経 常 収 益			95	60	52
経 常 費 用			131,870	135,241	145,610
保 険 引 受 費 用			96,848	99,270	107,697
(うち正味支払保険金)			61,503	73,419	81,339
(うち損害調査費)			10,279	10,086	10,421
(うち諸手数料及び集金費)			2,141	2,131	2,096
資 産 運 用 費 用			-	-	-
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用			35,016	35,964	37,902
そ の 他 経 常 費 用			6	6	9
経 常 利 益			9,070	9,953	6,478
特 別 利 益			-	-	-
特 別 損 失			115	41	56
税 引 前 当 期 純 利 益			8,955	9,911	6,421
法 人 税 及 び 住 民 税			4,313	3,520	1,629
法 人 税 等 調 整 額			△1,776	△714	201
法 人 税 等 合 計			2,537	2,805	1,831
当 期 純 利 益			6,418	7,105	4,590

⑥ 1株当たり配当金等の推移

区 分	年 度	2021年度末	2022年度末	2023年度末
1株当たり配当額		16,045円00銭	17,760円00銭	11,945円00銭
1株当たり当期純利益		16,046円00銭	17,764円01銭	11,475円72銭
配当性向		100.0%	100.0%	104.1%
従業員一人当たり総資産		192百万円	193百万円	200百万円

III 資産・負債の明細

① 現金及び預貯金

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021年度末	2022年度末	2023年度末
現金		0	0	0
預貯金		49,130	31,731	24,290
郵便振替・郵便貯金		3	2	4
当座預金		-	-	-
普通預金		49,127	31,728	24,286
通知預金		-	-	-
定期預金		-	-	-
合 計		49,130	31,731	24,290

② 商品有価証券 該当ありません。

③ 保有有価証券

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021年度末		2022年度末		2023年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国 債		75,637	52.4	85,352	49.9	103,327	54.7
地 方 債		32,752	22.7	39,990	23.4	40,568	21.5
社 債		33,975	23.6	44,612	26.1	44,059	23.3
株 式		678	0.5	531	0.3	601	0.3
外 国 証 券		1,197	0.8	496	0.3	499	0.3
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	-	-
合 計		144,241	100.0	170,983	100.0	189,056	100.0

④ 保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位：%)

区 分	年 度	2021年度	2022年度	2023年度
公 社 債		0.88	0.85	0.83
株 式		0.82	1.64	2.63
外 国 証 券		0.41	0.50	0.17
そ の 他 の 証 券		-	-	-
合 計		0.88	0.85	0.83
資 産 運 用 利 回 り		0.88	0.85	0.83
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り		0.56	0.64	0.67

⑤有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国	債	-	301	5,916	794	2,740	75,598	85,352
地 方	債	1,369	11,634	22,305	1,033	3,139	508	39,990
社	債	3,503	18,143	14,060	2,978	2,943	2,982	44,612
株	式	-	-	-	-	-	531	531
外 国 証	券	-	496	-	-	-	-	496
そ の 他 の 証	券	-	-	-	-	-	-	-
合	計	4,872	30,576	42,282	4,807	8,823	79,620	170,983

(単位：百万円)

区 分	年 度	2023年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国	債	300	-	18,808	1,172	3,191	79,855	103,327
地 方	債	547	18,046	18,353	-	3,209	410	40,568
社	債	10,215	16,728	10,151	1,372	2,608	2,983	44,059
株	式	-	-	-	-	-	601	601
外 国 証	券	499	-	-	-	-	-	499
そ の 他 の 証	券	-	-	-	-	-	-	-
合	計	11,562	34,775	47,313	2,545	9,009	83,850	189,056

⑥業種別保有株式の額

(単位：百万株、百万円)

区 分	年 度	2022年度末			2023年度末		
		株 数	金 額	構成比(%)	株 数	金 額	構成比(%)
金 融 保 険 業		1	531	100.0	1	601	100.0
合	計	1	531	100.0	1	601	100.0

(注)1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

⑦貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑧担保別貸付金残高

該当ありません。

⑨使途別の貸付金残高および構成比

該当ありません。

⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑫保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円)

区 分	年 度	2021年度末	2022年度末	2023年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		-	-	-
危 険 債 権		-	-	-
三 月 以 上 延 滞 債 権		-	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権		-	-	-
小 計		-	-	-
正 常 債 権		-	-	-
合 計		-	-	-

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(1.に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(1.および2.に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(1.から3.までに掲げる債権を除く。)
5. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑬有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2021年度末	2022年度末	2023年度末
土 地		-	-	-
営 業 用 賃 借 物		-	-	-
建 物		115	91	91
営 業 用 賃 借 物		115	91	91
建 設 仮 勘 定		79	1	4
営 業 用 賃 借 物		79	1	4
		-	-	-
計		195	93	95
営 業 用 賃 借 物		195	93	95
		-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,158	961	649
有 形 固 定 資 産 合 計		1,353	1,054	745

⑭特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

該当ありません。

⑮ 保険契約準備金

[支払備金]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
		火災	37	206	331	364
海傷	上	0	0	0	-	-
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	害	807	740	923	930	996
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	車	39,036	37,820	43,081	45,193	49,582
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	損	473	457	475	507	535
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	の	-	-	-	-	-
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	他	-	-	-	-	-
合 計	計	40,354	39,224	44,812	46,995	51,700

[責任準備金]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
		火災	2,042	5,030	10,167	13,277
海傷	上	0	0	0	0	0
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	害	61,854	66,170	70,596	74,992	79,319
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	車	72,358	80,273	87,940	91,774	94,796
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	損	2,901	3,161	3,267	3,377	3,322
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	の	-	-	-	-	-
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	他	-	-	-	-	-
合 計	計	139,157	154,635	171,972	183,421	192,554

[責任準備金残高の内訳]

(単位:百万円)

種 目	区 分	2022年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	災	10,602	2,668	5	-	-	13,277
海傷	上	-	0	-	-	-	0
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	害	70,028	4,812	151	-	-	74,992
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	車	58,182	33,570	-	21	-	91,774
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	損	3,377	-	-	-	-	3,377
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	の	-	-	-	-	-	-
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	他	-	-	-	-	-	-
合 計	計	142,191	41,052	156	21	-	183,421

(単位:百万円)

種 目	区 分	2023年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	災	11,747	3,364	5	-	-	15,117
海傷	上	-	0	-	-	-	0
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	害	74,039	5,121	157	-	-	79,319
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	車	62,261	32,488	-	46	-	94,796
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	損	3,322	-	-	-	-	3,322
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	の	-	-	-	-	-	-
自 動 車 損 害 の 賠償 責任	他	-	-	-	-	-	-
合 計	計	151,370	40,974	163	46	-	192,554

(注)地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

⑯ 責任準備金積立水準

区 分	年 度	2022年度	2023年度
		積立方式	標準責任準備金
積立方式	標準責任準備金対象外契約	-	-
積立率	率	100.0%	100.0%

- (注)1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑰引当金明細表

[2022年度]

(単位:百万円)

区分	2021年度末 残高	2022年度 増加額	2022年度減少額		2022年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,263	1,121	1,260	-	1,124
役員賞与引当金	3	5	-	-	8
価格変動準備金	327	34	-	-	361

[2023年度]

(単位:百万円)

区分	2022年度末 残高	2023年度 増加額	2023年度減少額		2023年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,124	1,040	1,117	-	1,048
役員賞与引当金	8	6	3	-	11
価格変動準備金	361	38	-	-	399

⑱貸付金償却の額 該当ありません。

⑲資本金等明細表 資本金等明細表につきましては、69～70ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

Ⅲ 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区分	年度	2021年度			2022年度			2023年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等		-	-	-	-	-	-	12	-	-
株式		6	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		6	-	-	-	-	-	12	-	-

②売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

③固定資産処分損益

(単位:百万円)

区分	年度	2021年度		2022年度		2023年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物		-	9	-	4	-	3
その他の有形固定資産		-	7	-	2	-	15
無形固定資産		-	69	-	-	-	-
合計		-	86	-	7	-	18

④事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2021年度	2022年度	2023年度
人 件 費		12,550	12,552	12,909
物 件 費		31,575	32,332	34,088
税 金		1,169	1,165	1,327
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金		0	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金		-	-	-
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		2,141	2,131	2,096
合 計		47,437	48,182	50,421

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

⑤減価償却費明細表

[2022年度]

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2022年度 償却額	償却累計額	2022年度末 残高
建 物	575	19	483	91
営 業 用	575	19	483	91
賃 貸 用	-	-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,128	400	6,167	961
ソ フ ト ウ ェ ア	34,646	2,533	25,031	9,615
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25	0	14	11
合 計	42,375	2,953	31,695	10,679

[2023年度]

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2023年度 償却額	償却累計額	2023年度末 残高
建 物	541	18	449	91
営 業 用	541	18	449	91
賃 貸 用	-	-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,180	401	6,530	649
ソ フ ト ウ ェ ア	48,703	3,832	28,862	19,840
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25	0	14	10
合 計	56,450	4,252	35,857	20,593

Ⅳ 時価情報等

①有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券]

(単位:百万円)

種 類		2022年度末			2023年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	53,509	62,103	8,594	47,001	50,919	3,918
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	53,509	62,103	8,594	47,001	50,919	3,918
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	31,151	26,394	△4,757	41,885	32,745	△9,140
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	31,151	26,394	△4,757	41,885	32,745	△9,140
合 計	計	84,661	88,497	3,836	88,886	83,665	△5,221

[子会社株式および関連会社株式] 該当ありません。

[その他有価証券]

(単位:百万円)

種 類	2022年度末			2023年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	17,508	17,473	35	5,624	5,621	2
	株 式	531	158	372	601	158	443
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	18,039	17,631	408	6,225	5,779	446
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	67,786	68,135	△349	93,444	94,134	△690
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	496	500	△3	499	500	△0
	小 計	68,283	68,635	△352	93,943	94,634	△691
合 計	86,322	86,267	55	100,169	100,414	△244	

[当年度中に売却したその他有価証券]

(単位:百万円)

種 類	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	-	-	-	4,115	12	-
株 式	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	4,115	12	-

- ②金銭の信託 該当ありません。
- ③デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く) 該当ありません。
- ④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 該当ありません。
- ⑤先物外国為替取引 該当ありません。
- ⑥有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く) 該当ありません。
- ⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る) 該当ありません。

V 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

確 認 書

ソニー損害保険株式会社
代表取締役社長 坪田 博行

1. 私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1)財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

VI その他

「当社およびその子会社等の概況」「当社およびその子会社等の主要な業務」「当社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況」については該当事項はありません。